

## 書評

土持ゲーリー法一著

## 『戦後日本の高等教育改革政策 —「教養教育」の構築—』

吉崎 誠\*

本書は、戦後の大学改革政策はどのような理念の下で、どのようにして決定されたか。アメリカ型モデルとした「一般教育」や「単位制」に焦点を当て、その混迷していく過程を一次史料などに基づいて解明している労作である。本書は、本題および副題にも示されているとおり、今日の高等教育と教養教育のあり方について論じているものである。著者はこれまで、『新制大学の誕生—戦後私立大学政策の展開』、『占領下ドイツの教育改革』、『米国教育使節団の研究』など一貫して占領下の高等教育政策研究を行っている。近年、教養教育にかかる著作は多々あるが、教養教育にかかる政策動向に歴史的なダイナミックで迫ったものは数少ない。

本書の全体は、序章および結章を含め、10章構成となっている。その内容は、米国教育使節団報告、日本側教育刷新委員会報告などを基に四年制大学の一元化に係る考察（1章）、大学基準協会と女子のリベラルアーツ・カレッジ（2章）、米国人文学顧問団による報告を基に人文科学研究に係る考察（3章）、シカゴ大学およびハーバード大学における実践などを基にアメリカのゼネラル・エデュケーション改革の動向（4章）、理念の欠落が招いた「一般教育」の混迷に係る考察（5章）、「自学自修」の精神の欠乏が導いた単位制の形骸化の過程の考察（6章）、「旧制高等学校」温存阻止からの短期大学の成立過程に係る考察（7章）、「論文博士」の温存をめぐる攻防の視点から大学院改革の挫折に係る考察（8章）など幅広く戦後の日本高等教育政策について、その経緯を浮き彫りにしている。

とりわけ、筆者が結章で、戦後の日本の高等教育政策が挫折した原因を「一般教育」と「単位制」が機能しなかったこと、また、アメリカのリベラルアーツ型の教養教育の重要性を強調している点に着目した。これは現在の日本の大学が抱えている課題である「教養教育」および「単位の実質化」に起因するものにほかならない。

大学職員として、大学マネジメントを行う上で、大学の歴史、教育制度などにかかる知識は必須であり、また、日本の戦後の高等教育政策の原点を見つめ直すことは必要不可欠である。大学職員の立場から本書は有益であるが、これ以上でも以下でもない。大学が直面している課題解決のために、その原点を知ることが重要ではあるが、これ以上に、現在置かれている状況・立場あるいは社会を取り巻く環境などを勘案し、新しい大学・教育のあり方を未来志向的に模索・構築していく志向こそ重要と考えるからである。

現在、古くて新しい課題（issue）である「教養教育」については、そのあり方など各大学での取り組みが注目されているが、今後ともその趨勢を絶えず注視していきたい。



〔玉川大学出版部 本体7,000円〕

\* 秋田・国際教養大学企画課  
Akita International University